

平成23年度事業計画書

学校法人新潟青陵学園

目 次

序文	1
1 教育方針・教育目標	3
2 沿革	1 0
3 設置する学校の概要	1 1
1) 設置する学校・学部・学科等	1 1
2) 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況	1 2
3) 役員・教職員の概要等	1 4
4 事業計画の概要	1 5
1) 当該年度の事業（経営）の概要	1 5
2) 当該年度の主な事業の目的・計画	2 3
5 財務の概要	2 7
1) 経年比較等	2 7
2) 過年度の資産総額（純資産額）の推移	3 0

平成23年度事業計画書

学校法人新潟青陵学園

平成23年度の文部科学省の私学関係予算は、全体としては、厳しい財政状況を受けて平成22年度の4千390億4千万円から4千368億4千万円へと、0.5%の削減となったが、後述の中央教育審議会大学分科会における審議経過を受け、特に私立大学の経常費に対する補助において、私立大学等の質の高い教育研究活動及びマネジメント改革を支援するため、従来の一般補助と特別補助を抜本的に組み替えるとともに、授業料減免の充実が図られた。具体的には、平成22年度までの一般補助と特別補助の比率が2千119億7千万円（66%）：1千102億1千万円（34%）から、平成23年度は2千811億7千万円（88%）：397億5千万円（12%）へと、一般補助が大幅に拡充され、これまでの一般補助を抑制し特別補助を拡充することで総額予算を確保する方針の一大転換が図られることとなった。この一般補助の比率は平成3年度以来20年ぶりの高い比率であり、昭和56年度を超える過去最高額となった。なお、一般補助増額という方針転換に対する使途の透明性への批判については、学校教育法施行規則の改正に伴う情報公開の義務付けを行うことで担保することとされた。

一般補助においては、教職員給与費など大学運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について引き続き支援が図られるほか、これまで特別補助の対象になっていた取組のうち、共通的な取組として一般化した活動についても支援が行われる。また、短期大学及び高等専門学校教員経費単価が大学と同額まで引き上げられた。一方、特別補助は、その対象が、新成長戦略を踏まえて、私立大学等のマネジメント改革を伴った組織的な取組の定着を図るものに絞られることとなり、大幅な抑制となったが、その中で未来経営戦略支援事業は14億円→18億円へ、授業料減免や学生の経済的支援体制の充実に係る取組は40億円→49億円の増額となり、学校法人の厳しい経営環境や学生の厳しい経済状況を反映したものとなった。私立高等学校等の経常費助成事業においては、一般補助の生徒等1人当たり単価の増額や特別補助における私立幼稚園の預かり保育拡充のための教育改革推進特別経費等が増額され、前年より3億8千万円の増額となった。また、私立大学等の教育研究装置・施設の整備費に関する補助は、前年より8億6千万円の減額となったが、学校施設の耐震改修事業は、1千100万円の増額となったほか、私立高等学校等の施設設備費に関する補助は、ほぼ前年並みの金額が確保された。

平成23年度の税制改正では、学校法人運営の財源の多様化による経営基盤の安定化のための寄附税制の拡充を図るため、学校法人等に対する個人からの寄附の所得税額控除（40%）の導入（平成23年分から）、個人住民税における寄附税額控除の適用限度額の引き下げ（5千円→2千円。平成24年分から）、学校法人等への寄附を目的とする信託財産から生じる利子の非課税（日本版「ブランド・ギビング」信託の創設）等が盛り込まれ、長期的、戦略的な計画の下の寄附金収入の確保を促している。以上が、私立学校に関係する国家予算および税制改正のあらましである。

一方、少子化や経済状況に目を転じると、私立学校の経営環境は一層厳しさを増している。大学・短期大学部では特に地方・小規模大学で定員を賄えない大学が増加し、高等学校でも地方ほど定員を賄えない学校が増加傾向にあり、地域間格差は拡大している。

次に、中央教育審議会の大学分科会は審議経過（「中長期的な大学教育のあり方に関する第四次報告」）の中で、我が国の大学の過半数を占める私立大学の健全な発展が大学教育の質保障に極め

て重要であるという認識のもと、これまで学校法人の自己努力・自己責任の原則に立って謙抑的に実施されてきた経営改善に対する支援を、経営改善に努力しようとする学校法人に対して、経営相談・経営指導の充実を求めている。一方で、学校法人が充実発展して行くには社会からの信頼協力が不可欠であることを指摘し、各大学の教育研究活動や各学校法人の経営情報に関する情報公開を一層促進することを求めている。これを受けて学校教育法施行規則が平成23年4月から改正され、教育研究活動の情報公開について、具体的な項目が示されることとなった。また、わが国の成長を支える私立大学が経営改善や情報公開を実施しながら将来に向けて発展していくために、基盤的経費の助成拡充と、わが国の政策的課題への大学の個性・特色ある取り組みを支援するための競争的資金の効果的な配分、並びに学校法人運営の財源の多様化による経営基盤の安定化のための寄付税制の拡充を図ることを求め、平成23年度文部科学省予算及び平成23年度税制改正において盛り込まれることとなった。また、今日的な課題として、大学卒業生の早期離職を回避するための方策として大学設置基準に学生に対する社会的・職業的自立に関する指導等に係る規定を盛り込むよう答申を行い、文部科学省は、これを受けて「学生が卒業後自らの能力を発揮し、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の実施及び厚生補導を通じて培うことができるよう、大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整えるものとする。」の内容を規定した大学設置基準の改正を行い、平成23年4月より、大学教育の中に「キャリアガイダンス」などの職業指導の実施を義務付けた。以上が、平成23年度における私立学校の置かれた経営環境と政策課題のあらましである。

翻って新潟青陵学園においては、平成22年度4月には新潟青陵大学10周年記念式典を、10月には新潟青陵高等学校において創立110周年記念式典を挙行し、今後に向けての思いを新たにしました。平成23年度は、他の県内学校法人にない、幼稚園、高校、大学、大学院を有する本学園のメリットを十分に生かすため、各学校が単独で行う事業においても常に学園全体の利益を意識し、新たな10年に向け、これまで以上に連携・協調して厳しい経営環境を乗り切っていく。

新潟青陵大学・短期大学部においては、平成22年10月には、文部科学省の、入学から卒業までの間を通した全学的かつ体系的な指導を行い、学生の社会的・職業的自立が図られるよう、大学の教育改革の取組を支援する「大学生の就業力育成支援事業（就業力GP）」において大学・短期大学部共同申請による「ケアから社会を学ぶ、青陵マインドの涵養」が採択され、4年連続の競争的資金の獲得となった。さらには、平成21年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業（学生支援GP）」採択の「新潟青陵トリプルサポートプログラム」の本格的推進により、学生相談体制の強化充実、教員の科学研究費の採択（大学3件）など、教育研究活動は活発な展開を見ている。また、大学院臨床心理学研究科においては、11月に臨床心理士養成課程1種指定校として、財団法人日本臨床心理士資格認定協会の実地視察を受け、教育施設・設備・教育体制について高い評価を受けた。事業関連においては、6号館中庭の造成、幼児教育系教育実践演習室の整備、旅費及び勤怠管理システムの新規導入並びに教務入試システムの更新等が行われたが、前年度まで計画的に実施されてきた建物の外壁補修工事については、校舎建て替えの早期実現を目指して資金を蓄えるため、一時保留した。平成23年度は、これら平成22年度の実績を基盤にして、修士課程教育・学士課程教育・短期大学士課程教育の取り組みに加えて「就業力GP」採択を受けて、キャリア教育の充実発展を目指している。なお、平成23年度の事業として、経済困窮者を対象とした授業料減免措置対象者とし、看護学科25人（免除額計1375万円）、福祉心理学科39人（免除額計1365万円）、人間総合学科43人（免除額計1247万円）、幼児教育学科27人（免除額計783万円）を措置した。また、事業関連では、特別な事業は計画されていないため新鮮味に欠け

るものの、平成22年度からの繰越事業となっていた図書館システムの更新2千300万円を計上した。

新潟青陵高等学校においては、平成22年度は、前述の110周年記念事業として生徒玄関及びアプローチの改修が行われたほか、競合他校に比して著しく見劣りのする生徒用トイレ8箇所の改修等が実施された。平成23年度にあつては、中学校卒業生数の減少に伴い、定員の確保が最重要課題になる。このため、生徒募集のマイナス要素になっている老朽化した校舎の危険箇所の最低限の改修に加え、生徒の要望の多い食堂の設置に取り組むこととし、施設借り上げ及び整備費として1千500万円を予算化している。なお、この食堂は、大学・短期大学部教職員及び学生並びに幼稚園の保護者の憩いの場としても活用予定である。2年目となる高大一貫コースにおいては、新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部との連携を強化して、高大連携授業やボランティア活動等を軌道に乗せることで、生徒募集に結びつける。また、青陵高等学校経営改善計画に基づき、人件費及び経費の削減を粛々と進めることにより、経営改善を目指すこととしている。

新潟青陵幼稚園においては、少子化に加えて周辺地域における就園年齢の幼児数が減少していることから、入園者の確保が一層難しい状況となっている。平成23年度は、競合園の多くが既に設置している満3歳児専用クラスを本園でも新設することで、他園に流れていた層の取り込みを図り、安定的な園児確保に資するほか、保育室及び遊戯室への空調機整備590万円を行い、園児の健康面への配慮と、教育ではなく設備面で青陵幼稚園が選択肢から除外されることのないよう、整備を行うこととした。また、預かり保育室の拡張及び預かり時間の延長を行い、利用者へのサービスを向上させることで入園者の増加を目指すこととした。

なお、本学園は、学校法人の高い公益性に鑑みて、在学生・保護者等の関係者の理解と協力を得るためにも、積極的に財務の内容を公開し、或いは、教育研究活動等の状況についても積極的に情報を公開し、説明責任と透明性の確保に努めていることを申し添えます。

次に、教育方針・教育目標、沿革、設置する学校の概要、事業計画の概要、財務計画の概要を示す。

1 教育方針・教育目標

〈新潟青陵大学大学院・新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部〉

本学では、“教育方針・教育目標”を設定して、「本学が目指す学生の姿」「本学が目指す教職員の姿」並びに本学の設置母体である新潟青陵学園の「本学園が目指す学園の姿」の三つのポリシーを以下のように提示している。

—— 本学の教育方針・教育目標 ——

一 本学が目指す学生の姿

- 1 学生は、尊敬されるに足る人間として自ら恃(たの)むところを確かにするとともに、自己の能力の実現に努力を惜しまない。
 - (ア) 自他の生命に対する畏敬の念を持ち、お互いに生かされ、扶けあっていることに感謝し、広い視野と慈しみの心を持って人間及び社会の本質を理解できる。
 - (イ) 様々なものに感動する心を持ち、それを言葉や音楽、絵画、身体などを通じて創造的に表現できる。

- (ウ) 周囲の現実を把握し、社会にあっては上司、同僚、家族、学内にあっては教職員、友人などと認識を共有し、かつ自己の意見を発表してこれを理解させることができる。
- 2 学生は、社会人として必要な基本的教養と礼儀を身に付けている。
- (ア) 隣人に対して、笑顔で気持ちよく挨拶することができる。
- (イ) 相手の立場を尊重し、意見に耳を傾け、時間や約束が守れる。
- (ウ) 自己責任の原則を理解し、自分の態度や習慣、身だしなみを客観的に評価できる。
- (エ) 弱者を助けるためや、住みよい環境整備のために自らの犠牲をいとわないなど、公共の意義を理解している。
- (オ) 生涯にわたって継続して培う意義がある趣味を持っている。
- 3 学生は、新入社会人として必要な知識、技能を身に付けている。
- (ア) 専門職としての見識と能力を保持し（必要な検定や資格を取得する。）、さらにその向上に努めている。
- (イ) 国内外の政治、経済、社会事情について、新聞などにより、周囲の会話に参加できる程度の一般常識がある。
- (ウ) 人前で3分間程度のスピーチが原稿無しでできる。
- (エ) 読解、計算などの基本的能力に自信を持ち、少なくとも一つ以上の外国語について日常基礎会話ができる。
- (オ) 専門の業務に必要なコンピュータによる情報処理能力を身に付ける。

二 本学が目指す教職員の姿

- 1 本学教職員は、その目的意識（志）、言動、姿勢をもって、学生に感動を伝えることを最大の価値とし、学生から敬愛され、評価される存在である。
- (ア) 学生の人格と立場を尊重し、学業遂行、授業理解支援のために最善の努力を惜しまない。
- (イ) 授業内外の指導、事務の応接などを通じて、人格的な感化を及ぼす存在である。
- (ウ) 学生の態度や習慣、身だしなみを指導するにあたって、率先してその範を示す存在である。
- 2 本学教職員は、地域に貢献し、評価される本学の、価値ある不可欠の構成員である。
- (ア) 本学が目指す姿を自らのものとし、その達成に全力を尽くしている。
- (イ) 自らの属する学部、学科、部課その他のグループ全体の向上、発展のために創意、工夫と献身的努力を惜しまない。
- (ウ) 本学において、上司、同僚及び部下から敬愛される存在である。
- (エ) 地域社会において、よき隣人であると共に、本学を代表して尊敬される存在である。
- 3 本学教職員は、その研究分野又は担当する事務の分野において、本学内外から評価され、尊敬される存在である。

三 本学園が目指す学園の姿

- 1 本学園は、上記の項目に掲げた資質を備えた学生の育成に全力を尽くすとともに、地域の社会人に開かれた存在である。
- (ア) 理事会を中心とするリーダーシップの発揮と教授会、職員会議などによる教職員の意見申し出との調和が図られている。

- (イ) 保護者、卒業生代表、地域、職域代表などからの意見を積極的に吸い上げ、地域に密着する教育目標の設定など学校運営の重要事項に反映している。
 - (ウ) 科目履修など、社会人教育の充実が図られている。
 - (エ) 公開講座、図書館利用など市民の便宜が図られている。
 - (オ) 周辺、近隣地域との結びつきに支えられている。
- 2 本学園は、学生及び地域社会を顧客とし、顧客満足を徹底している。
- (ア) 専門的、目的的教育に関し、地元企業の発展の方向に即している。
 - (イ) 就職活動支援その他学生の面倒見の良いことで知られている。
 - (ウ) 学生の専門的な資格又は検定の取得支援の対策が充分である。
- 3 本学園は、教職員の十分な満足を得ている。
- (ア) 本学園が顧客満足の成果を収め、教職員の創意工夫が生かされているなど、教職員に自己実現の満足感がある。
 - (イ) 本学園が内外の環境変化に対応して発展する意欲と能力を持ち、地域が誇りとし得る学園を目指すなど学園の将来に不安がない。
 - (ウ) 環境問題など今日的な関心事に率先して対応する積極性がある。
 - (エ) 学園の情報は充分に開示され、学園内の意思の疎通に支障がない。
 - (オ) 教職員は、能力とその成果によって酬いられ、かつその待遇は、県内類似の職種に比して劣るところがない。
 - (カ) 男女共同参画社会実現などの勤務環境が保証され、阻害要因是正の為の苦情処理制度が整備されている。

—— 養成しようとする人材像及び教育目標 ——

【新潟青陵大学大学院臨床心理学研究科】

本学大学院臨床心理学研究科臨床心理学専攻の教育研究上の目的は、臨床心理学とその関係分野において実践的な教育と研究を通じ、高度な専門知識を修得させるとともに、職業人として自律した心理臨床家を育成することにある。

【新潟青陵大学看護福祉心理学部看護学科】

看護学科の教育上の目的は、看護に必要な知識と技術を修得させるとともに、広く深い教養と豊かな人間性を培い、看護の専門職として国際社会において貢献することのできる人材を育成することにある。

【新潟青陵大学看護福祉心理学部福祉心理学科】

福祉心理学科の教育上の目的は、生命尊重・人間尊重の理念に基づき、人々のクオリティ・オブ・ライフの向上を図るため、福祉学・心理学・社会学等の専門知識・技術の応用力、および、豊かな感性、国際感覚を持ち合わせた専門家を養成することにある。

【新潟青陵大学短期大学部人間総合学科】

人間総合学科の教育上の目的は、人生に目的（志）を持ち、それを実現するに十分な表現能力や豊かな感性とライフサイクルに対応して地域社会に貢献できる知識や技術（多様な資格と検定）を身につけた人材を養成することにある。

人間総合学科人間総合コース及び介護福祉コースは、それぞれのコースの特色に基づき、次の3つのポリシー（アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）をもとに、その実現に努める。

■人間総合コース

◇ アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

- ① 目的意識を明確にし、自分の教養を高めようとしている人
- ② 将来の展望を持ち、卒業後の進路をしっかりと考えている人
- ③ 学科のカリキュラムを理解し、積極的に学ぼうとする意欲のある人
- ④ 協調性を重んじ、人と人とのコミュニケーションを大切にする人

◇ カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

人間総合コースの教育課程は以下の3つの柱からなってる。

① 「就業力」を強化する授業

- ・ビジネスシーンに必要なマナー、文書作成能力、コミュニケーション力を身につけることができる。
- ・社会人としての教養や資質を養う授業を通じて、働く意味を考え、仕事観を確立することが可能となる。

② 一般的なビジネスの素養を身につける授業と資格取得

- ・あらゆるビジネスのベースとなる知識と技能を修得し、基本的な仕事力を養成する。
- ・オフィスワーク、ストアワーク、秘書、情報処理などのビジネス系の資格を広く取得することができる。

③ 専門分野の知識、技能、素養を伸ばす履修コース

- ・「ビジネス・会計実務」「ファッション・インテリア」「フードビジネス」「観光・ブライダル」「英語コミュニケーション・編入学」の履修コースがあり、各自が興味のある分野を追求することができる。
- ・各履修コースの特色ある資格を多く取得することが可能で、卒業後は幅広い業種や職種で活躍できる人材を育てる。
- ・文化、芸術、福祉、子育てなど、ライフスタイルの各段階に応じた教養を身につけ、生活をより豊かなものにする。
- ・希望者には進学（4年制大学への3年次編入）に向けたきめ細かな進路指導を行ない、複数の授業を通じて体系的かつ実践的な受験サポートを提供する。

◇ ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

- ① 人を思いやり、人の役に立ちたいという「青陵マインド」を身につけている。
- ② 職業人として社会で求められる「就業力」を備えている。
- ③ 多様な分野での活躍が可能な向上心、知的応用力、協調性がある。

■介護福祉コース

◇ アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

- ① 社会福祉や介護福祉の課題に関心を持ち、専門的な知識や技術の習得に努力を惜しまない人

- ② 高齢者や障がいを持つ人の気持ちを理解し、生命の尊さや人間の尊厳を大切にすること
- ③ 豊かな感性を持ち、積極的に高齢者や障がいを持つ人との交流を大切にし、そこで責任ある行動がとれる人
- ④ 介護福祉分野において幅広い職業人としての研鑽を積み、地域社会への貢献を目指す人

◇ カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

- ① 介護福祉士養成課程における、「人間と社会」、「介護」、「こころとからだのしくみ」等の分野ごとの介護の専門的知識・技術を学ぶ。
- ② 人間をその人のおかれている環境の中で理解できる能力を身につけ、相手の立場に立って関わることのできる心豊かな人間を育成する。
- ③ 福祉マインドを持った介護職のリーダーを目指す人材を育成する。

◇ ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

- ① 総合的な学力と豊かな人間性を養い、介護福祉士としての知識と技能を兼ねそなえたスペシャリストとして働ける力を身につけている。
- ② 福祉現場で必要とされる円滑なコミュニケーション能力を身につけ、現場では多職種協働によるチームアプローチが必要であることが理解できる。
- ③ 卒業まで学習に励むことによって、問題解決能力を養い、どのような事態に遭遇しても的確な対応ができる能力を身につけている。

【新潟青陵大学短期大学部幼児教育学科】

幼児教育学科の教育上の目的は、幼児教育分野における実践的教育を通して、万物に対する深い愛と広い視野、豊かな感性をもって保育を創造することができる専門家を養成することにある。

幼児教育学科においても、次の3つの教育方針を掲げ、学科が目指すより質の高い保育者養成に努める。

■ アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)

- ① 保育者をめざす高い志と、本学での就学に必要な基礎学力をもつ人
- ② 積極的に学ぶ意欲と、臨機応変に課題を処理する柔軟性をもつ人
- ③ 明朗活発で協調性があり、対人関係を円滑に築くことができる人

■ カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

- ① 保育にかかわる理論とともに実技・実習を重視し、保育者としての実践力を養う。
 - ・ 教職実践演習室での活動を核に、実習に関するサポートをきめ細かく行い、理論と実践の有機的な統合ができるよう配慮する。
- ② 共感する心とそれを表現する力を養い、保育者としての豊かな感性と創造性を育む。
 - ・ 五領域（音・図・体・環境・人間関係）それぞれの表現指導法を設置し、充実を図る。
- ③ 人権尊重の精神を学ぶとともに、社会人としての礼節を身につける。
 - ・ さまざまな保育の現場に対応するために、人権尊重の保育と基本的な礼節を重視し、演習や実習指導に取り組む。

■ ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

- ① 保育者としての知識と技能、問題解決能力を身につけている。
- ② 社会から要請される保育を主体的かつ創造的に実践することができる。
- ③ 人権尊重の精神と礼節を重んじ、豊かな人間性を備えている。

<新潟青陵高等学校>

高等学校では、“校訓”及び“教育目標”に基づくとともに、「学校運営の方針（ビジョン）」を設定して教育活動に当たっている。

— 校 訓 —

「至誠」（まごころ）

— 教育目標 —

- ① 意欲的な学習態度を身につけ、個性豊かな創造力を養う。
- ② 明るい学校生活をとおして友情と人間愛を養う。
- ③ 自主・自律の精神を養い、勤労意欲を高める。
- ④ 心身ともに健康な人間を育成する。

— 学校運営の方針（ビジョン） —

1 基本方針

- (1) 魅力ある学校づくりを進めるため、コースの再編整備と特色ある教育課程の編成を行う。
- (2) 建学の精神（校訓）「至誠」を胸に、夢と自信にあふれる志の高い生徒を育成する。
- (3) 生徒・保護者のニーズに応え、大学進学をはじめとする進路希望の実現を図る。
- (4) 保護者との連携を強め、保護者から信頼される学校づくりを進める。
- (5) 教職員の資質の向上を目指して、研修等の充実に努める。

2 具体的方針

(1) 定員の確保

- ① 魅力ある学校づくりを進めるため、コースの再編整備と特色ある教育課程の編成を行う。
- ② 校舎の改修・改築についての検討を進め、魅力ある校舎づくりを目指す。
- ③ 積極的な生徒募集活動を行うとともに、奨学金制度を充実し、入学定員の確保に努める。
- ④ 各学年・クラスにおいて、生徒一人一人とのきめ細かな面談や保護者との緊密な連携により、転退学防止に努める。

(2) 充実した高校生活の創造

- ① 「学校が楽しい、友だちができた、学力が向上した」と一人一人の生徒が実感できるような高校生活となるよう、日常の教育や学校行事の充実に努める。
- ② 生徒が「あいさつ・時間厳守・身だしなみ」の「あじみ3原則」を理解し、自主的に実践できるよう教職員全員で指導する。
- ③ 生徒全員に「勉強のしかた」を具体的に指導し、学習への参加意欲を持たせる。
- ④ 「授業－家庭学習－朝テストの学習の黄金サイクル」を全員に定着させ、学力向上を目指す。
- ⑤ 英語検定や漢字検定・漢字テスト、計算力テスト等を積極的に実施し、資格取得や基礎学力向上を目指す。
- ⑥ 生徒の部活動への参加を積極的にすすめ、部活動を活性化するとともに、文武両道の気風を一層推進する。

(3) 希望する進路の実現

- ① 全ての生徒が将来の生き方や進路について夢や目標を持って進んでいけるよう、3年間を通じたキャリア教育の推進に努める。
- ② 生徒との面談や進路説明会等をできるだけ多く実施し、一人一人の生徒の進路意識を高め、進路希望の実現を目指す。

③ 学期に1回は保護者への情報提供や進路説明会を実施して、生徒をサポートしていく態勢を整える。

④ 新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部とのさらなる連携に努め、高大一貫コースの高大連携授業、ボランティア活動（職場体験）を着実に実践する。

(4) 保護者との連携

① ホームページや青陵ニュース、青陵メール等により、保護者への情報提供を行い、説明責任を果たすよう努める。

② 保護者の協力を得ながら、生徒一人一人の生活習慣・学習習慣の確立を粘り強く支援する。

(5) 教員の研修等

① 面倒見の良い教育を一層推進する観点から、キャリア教育や特別支援教育等に関する研修会を実施する。

② 授業公開や研究授業、授業アンケート等を行い、分かる授業の実践に役立てる。

③ 他校を訪問して、その学校の教育活動や特色について研修し、日常の教育活動に生かす。

<新潟青陵幼稚園>

本園は、シュタイナー教育を方針とし、「意欲を持って取り組む子ども、やさしく、賢く、よく遊ぶ子ども」を教育目標に掲げ、人格の基礎を形成することを目指している。また、幼稚園教育要領「遊びを通しての指導を中心として、ねらいが総合的に達成されるようにすること」を踏まえて、“遊び”を中心とした指導を行っている。

以上の“教育方針・教育目標”の下に本園では、以下のポリシーを提示している。

一 本園が目指す幼児の姿

1 主体的に意欲をもって物事に取り組む子ども

幼児が自らの想像力により遊びを作り出していくことができるように、幼児の興味関心を捉えた環境を設定し、じっくりと取り組むことができる場、時間的空間を確保する。

2 友だちを思いやり一緒にいることを楽しみ、よく考え、よく遊ぶ子ども

良質な自然素材を使った環境を構成して、多様な経験を重ねることができるようにし、遊びを通して、物の性質や数、量等を体験して知ることができるようにする。園内および周辺の自然に触れる機会を多く設け、幼児のセンス・オブ・ワンダー（神秘さや不思議さに目を見張る感性）を育む。ゆったりとしたリズムのある園生活の時間を設定し、幼児が他児と深いつながりを持ち、自分の気持ちを表現し、相手の気持ちを考えることができる豊かな人間関係を作ることができるよう力を育む。

二 本園が目指す教諭の姿

1 幼児が安心して信頼する存在、模倣の対象として存在する

2 幼児一人ひとりの人格を尊重し、深い愛を持って接する

3 幼児がどのような状態であっても、幼児の気持ちに寄り添い、幼児の思いを理解する

2 沿革

明治33年	4月	下田歌子女史の帝国婦人協会新潟支会により、修業年限3か年の学校「裁縫伝習所」として呱呱の声をあぐ
	7月	校名を「新潟女子工芸」と改称
43年	6月	西堀通り2番町に校舎新築
昭和13年	1月	財団法人組織に変更
19年	4月	校名を財団法人新潟高等実践女学校と改称
21年	4月	校名を財団法人新潟女子工芸学校と改称
23年	4月	学制改革により校名を新潟女子工芸高等学校と改称、併設中学校設置
26年	3月	私立学校法により学校法人組織に変更
32年	10月	水道町1丁目に校舎新築移転
35年	4月	高等学校に普通科増設
36年	4月	高等学校の上に修業年限2か年の専攻科（短大の前身）を設置
37年	4月	高等学校に商業科増設
40年	4月	法人名を新潟青陵学園と改称、新潟青陵高等学校、新潟青陵中学校に校名を改称、新潟青陵女子短期大学を開学（被服科）
42年	4月	新潟青陵幼稚園を設置
43年	4月	短期大学に幼児教育科増設
45年	4月	新潟青陵学園寄宿舍（ひめまつ荘）新築
46年	3月	高等学校鉄筋4階建校舎増築竣工
47年	4月	高等学校鉄筋校舎増築、第2体育館新築竣工 短期大学に専攻科（服飾美術専攻、幼児教育専攻）増設
48年	1月	学園用地44,000㎡を購入
50年	4月	短期大学被服科を服飾美術科に改称
57年	4月	新潟青陵中学校廃止
61年	3月	高等学校鉄筋4階建校舎（管理棟）新築
62年	3月	高等学校鉄筋2層構造4階建体育館新築
平成3年	4月	新潟青陵学園寄宿舍（ひめまつ荘）を廃止し、短期大学教育施設「3号館」に用途を変更
	4年	短期大学服飾美術科を生活文化学科に、幼児教育科を幼児教育学科に改称、新潟青陵幼稚園を新潟青陵女子短期大学附属幼稚園に改称
	5年	短期大学専攻科廃止
	6年	高等学校被服科を生活服飾科に改称
	8年	短期大学に福祉心理学科、国際文化学科増設
12年	4月	新潟青陵大学（看護福祉心理学部看護学科、福祉心理学科）開学
12年	10月	新潟青陵学園（新潟青陵高等学校）創立100周年記念式典挙行
13年	5月	短期大学福祉心理学科廃止
15年	5月	高等学校商業科廃止

16年	4月	短期大学の名称を新潟青陵大学短期大学部に改称、人間総合学科増設、幼稚園の名称を新潟青陵幼稚園に改称
	10月	大学キャンパスに校舎「5号館」新築
17年	4月	新潟青陵大学福祉心理学科にソーシャルワーク、福祉ケア、子ども発達サポート、心理カウンセリングのコース制導入 短期大学部人間総合学科に人間総合、介護福祉のコース制導入 短期大学部生活文化学科、国際文化学科廃止
18年	4月	新潟青陵大学大学院臨床心理学研究科臨床心理学専攻（修士課程）開設
19年	3月	財団法人短期大学基準協会による平成18年度第三者評価の適格認定を受ける
19年	5月	大学キャンパス隣接地 1,326.16 m ² を購入
20年	3月	財団法人大学基準協会による平成19年度大学評価結果ならびに認証評価結果において大学基準に適合していると認定される
	9月	大学キャンパスに校舎「6号館」新築
	10月	新潟青陵大学認定看護師研修センター開設
22年	4月	新潟青陵大学創立10周年記念式典挙行
22年	10月	新潟青陵学園(新潟青陵高等学校)創立110周年記念式典挙行

3 設置する学校の概要

1) 設置する学校・学部・学科等

新潟青陵大学

大学院	臨床心理学研究科	(平成18年度開設)
看護福祉心理学部	看護学科	(平成12年度開設)
	福祉心理学科	(平成12年度開設)
新潟青陵大学短期大学部	幼児教育学科	(昭和43年度開設)
	人間総合学科	(平成16年度開設)
新潟青陵高等学校	生活服飾科	(昭和23年度開設)
	普通科	(昭和35年度開設)
新潟青陵幼稚園		(昭和42年度開設)

- 2) 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況
ア、23年度当初予算策定時における学生数の見込み

【新潟青陵大学大学院】

学 科	入学定員	1年	2年			計	収容定員	充足率
臨床心理学研究科	10	8	12	-	-	20	20	1.00

【新潟青陵大学】

学 科	入学定員	1年	2年	3年	4年	計	収容定員	充足率
看護学科	80	84	84	86	83	352	340	1.04
	3年次 10							
福祉心理学科	110	132	128	134	128	539	460	1.17
	3年次 10							
計	210	216	212	234	229	891	800	1.11

【新潟青陵大学短期大学部】

学 科	入学定員	1年	2年			計	収容定員	充足率
人間総合学科	200	200	226	-	-	426	400	1.07
幼児教育学科	130	130	136	-	-	266	260	1.02
計	330	330	362	-	-	692	660	1.05

【新潟青陵高等学校】

学 科	入学定員	1年	2年	3年		計	収容定員	充足率
普通科	360	324	333	329	-	986	1080	0.91
生活服飾科	-	-	-	27	-	27	36	0.75
計	360	324	333	3565	-	1013	1116	0.91

【新潟青陵幼稚園】

学 科	入学定員	3才児	4才児	5才児		計	収容定員	充足率
計	50	38	52	50	-	140	150	0.93

イ、参考：21年度（募集年度）および22年度（入学年度）の状況

【新潟青陵大学大学院】

学 科	入学定員	受験者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収容充足率
臨床心理学研究科	10	22	14	12	1.20	20	24	1.20

【新潟青陵大学】

学 科	入学定員	受験者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収容充足率
看 護 学 科	80	452	152	84	1.05	340	349	1.03
	3年次	10	13	12	0.80			
福 祉 心 理 学 科	110	528	215	129	1.17	450	543	1.21
	3年次	10	10	10	1.00			
計	210	1003	389	231	1.10	790	892	1.13

【新潟青陵大学短期大学部】

学 科	入学定員	受験者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収容充足率
人間総合学科	200	282	264	229	1.15	400	488	1.22
幼児教育学科	130	427	145	135	1.04	260	274	1.05
計	330	709	409	364	1.10	660	762	1.15

【新潟青陵高等学校】

学 科	入学定員	受験者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収容充足率
普 通 科	396	1060	1034	345	0.87	1116	999	0.90
生活服飾科	-	-	-	-	-	72	55	0.76
計	396	1060	1034	345	0.87	1188	1054	0.89

【新潟青陵幼稚園】

3才児			4才児			5才児			収容定員	現員	収容充足率
募集数	応募数	入園数	募集数	応募数	入園数	募集数	応募数	入園数			
46	55	53	若干名	10	10	若干名	0	0	150	152	1.01

3) 役員・教職員の概要等

(平成23年4月1日現在/予定)

	氏名	就任年月日	重任年月日	選任条項
理事長	関 昭 一	5. 4. 1	23. 4. 1	短期大学部学長
理事	坂 井 熙 一	3. 1. 24	23. 4. 1	評議員会選任
理事	石 本 隆太郎	14. 4. 1	22. 4. 1	同上
理事	高 橋 登	23. 4. 1		同上
理事	大 川 賢 一	19. 4. 1	23. 4. 1	理事会選任
理事	牧 野 庄 三	20. 4. 1		同上
理事	本 間 榮三郎	22. 4. 1		同上
理事	長 部 夕 ミ	23. 4. 1		同上
理事	諫 山 正	17. 4. 1	23. 4. 1	大学学長
理事	鈴 木 宏	15. 4. 1	19. 4. 1	評議員会選任
理事	宮 沢 稔	20. 4. 1		高等学校長
監事	大 掛 幸 子	10. 4. 1	22. 4. 1	理事長選任
監事	赤 羽 良 樹	19. 4. 1	23. 4. 1	同上
監事	藤 田 普	19. 4. 1	23. 4. 1	同上

監事は、理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て理事長が選任する。

イ、当初予算策定時における23年度教職員の見込み（学長・校長・園長を含む）

【新潟青陵大学大学院】

学 科	教授	准教授	助教	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
臨床心理学研究科	4	1	2	-	9	1	8	9	-	-

【新潟青陵大学】

学 科	教授	准教授	助教	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
看護学科	12	10	5	3	21	10	40	20	8	2
福祉心理学科	11	10	5	1	40	3	30	40	9	6
計	23	20	10	4	61	13	70	60	17	8

【新潟青陵大学短期大学部】

学 科	教授	准教授	助教	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	専任
人間総合学科	8	13	2	-	42	-	23	42	9	2
幼児教育学科	4	3	3	1	28	1	12	28	7	1
計	12	16	5	1	70	1	35	70	16	3

【新潟青陵高等学校】

学 科	教諭	助教諭	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
計	60	-	2	20	-	62	20	7	1

【新潟青陵幼稚園】

学 科	教諭	助教諭	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
計	6	-	2	3	-	8	3	-	-

4 事業計画の概要

1) 当該年度の事業(経営)の概要

平成23年度の学園全体の資金繰りは「繰越支払資金」が示すように悪化の兆しを見せている。また、大学を除く各校の学生・生徒数の減少及び大学・短期大学部における学費支援に伴う納付金収入の減少と基本金組入の圧迫要因並びに6号館校舎完成後の減価償却額の増加もあって、「消費収支差額」が示すように消費収支差額も前年度の4千753万円の赤字から1億1千942万円へと赤字幅が増大する見込みである。学費支援制度は、3年目の授業料減免措置額は、大学で2千740万円、短期大学で2千30万円の計4千770万円で、平成24年度以降は毎年6千万円の授業料減免が予定されている。大学・短期大学の消費収支の不均衡が、今後も続くため慎重な財務運営が求められる。

なお、平成23年度は少しずつ財政事情が悪化する傾向にあるものの、教育の充実という観点から、本事業計画書の序文に記載した事業の展開を目論むこととした。

【繰越支払資金】

	前年度繰越支払資金	次年度繰越支払資金	差引増減
大 学	837,636 千円	802,656 千円	△ 34,980 千円
短 大	507,965 千円	478,295 千円	△ 29,670 千円
高 校	3,943 千円	11,633 千円	7,690 千円
幼稚園	100 千円	100 千円	0 千円
計	1,349,644 千円	1,292,684 千円	△ 56,960 千円

【消費収支差額】

	前年度末	当年度末	差引増減
大 学	△ 48,600 千円	△ 76,160 千円	△ 27,560 千円
短 大	25,800 千円	△ 38,660 千円	△ 64,460 千円
高 校	△ 25,080 千円	△ 39,700 千円	△ 14,620 千円
幼稚園	350 千円	△ 12,430 千円	△ 12,780 千円
計	△ 47,530 千円	△ 166,950 千円	△ 119,420 千円

次に、各部門別の事業（経営）の概要を示す。

ア. 新潟青陵大学

学生納付金収入は、大学院20人、看護学科352人、福祉心理学科539人、計911人とほぼ前年度並みで積算した。なお、経済的困窮を来している学生に対して看護学科対象者25人で1千375万円、福祉心理学科対象者39人で1千365万円の授業料軽減措置を講じた。

補助金収入は、基盤的な私立大学経常費補助金に加えて授業料減免事業等経費特別補助金、学生支援GP補助金及び22年度に採択された就業力GP補助金を計上したものの、戦略的の大学連携補助事業が平成22年度で終了したこともあり、対前年比3千182万円の減額予算である。

人件費支出は就業力GPに係る教員の新規採用もあり増額で積算した。教育研究経費支出、管理経費支出にあつては、学生支援GP及び就業力GP事業に係る経費も計上した。設備関係支出では、特別大きな事業は計画されていないが、図書館システムの更新2千300万円を短期大学部と按分して予算を計上した。

次年度繰越支払資金は8億266万円（前年度繰越支払資金は8億3千764万円）で、授業料軽減措置対象人数の増加及び人件費の増額により、やや減少する見込みである。

消費収支計算では、授業料減免による収入額の減少及び人件費増、並びに基本金組入れ額及び減価償却費の負担増等が複合して、消費収支差額は7千616万円の支出超過となり、前年度より悪化する見込みである。

【資金収支】

単位 千円

収入科目	金額	支出科目	金額
帰属収入の計	1,435,120	人件費支出	827,640
（うち、授業料収入	1,227,060）	教育経費・管理経費支出	370,780
（うち、補助金収入	169,950）	借入金等返済・利息支出	66,140
借入金等収入	0	施設関係・設備関係支出	96,280
前受金収入	238,050	資産運用支出	90,470
その他の収入	1,970	その他の支出	38,600
		〔予備費〕	5,000
		学校法人経費按分額	13,800
資金収入調整勘定	△ 238,050	資金支出調整勘定	△ 36,640
前年度繰越支払資金	837,636	次年度繰越支払資金	802,656
計	2,274,726	計	2,274,726

【消費収支】

収入科目	金額	支出科目	金額
帰属収入の計	1,435,380	人件費	844,960
（うち、授業料収入	1,227,060）	教育経費・管理経費	487,100
（うち、補助金収入	169,950）	（うち、減価償却額	116,320）
		借入金等利息	5,930
		資産処分差額	0
		債務保証損失引当金繰入額	0
		〔予備費〕	3,000
基本金組入額	△ 156,750	学校法人経費按分額	13,800
計	1,278,630	計	1,354,790
		当年度消費収入超過額	△ 76,160
		前年度繰越消費収入超過額	△ 187,302
		翌年度繰越消費収入超過額	△ 263,462

学生の就職状況は、景気の低迷による雇用情勢の厳しさが続いており、これまで以上に出口対策を強化する考えである。学生の就職活動は3年次の10月に始まるが、一般企業志向が強くなっているため、3年次の11月から1月にかけて個別面談を行っている。就職活動が本格化する4年次の4月に再度就職課が学生に対する個別面談を行い、活動状況の把握と実際の活動での問題点・疑問点などについて指導を行っていく。個別面談により学生の希望を聞き就職活動に対する適切な指導を行っているが、23年度は、21年度後半から取り組み始めた「大学教育・学生支援推進事業」（学生支援GP）の最終年度としてそれらを一層強化するとともに、大学・短期大学部就職課を一元化して情報の集約化・業務効率化等を進めることで、学生支援体制の強化向上を図り、学生が希望する職場に就職できるよう支援する。また、就職活動の直接的な支援として3年次の前半からマナーの指導や就職試験対策、面接指導などの技術面の指導を行っている。

3年次の後半になって慌てて就職について考えることのないよう、下級生の段階から自己の人生と職業を見据え、自分の適性や潜在能力に開眼し、自らを方向付けていけるよう指導を強化して行くことに加え、「就業力GP」採択を受けて、教育課程におけるキャリア関係科目の充実を図る。

最後に国家試験対策では、教員による活動を支援し、国家試験合格率を高めるために努力する。

なお、参考までに22年度の職業紹介状況が未確定のため21年度実績を次に示すこととした。

【職業紹介状況】

項目	看護学科			福祉心理学科			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
就職希望者数	9	76	85	25	92	117	34	168	202
就職決定者数	9	76	85	23	85	108	32	161	193
就職率 (%)	100.0	100.0	100.0	92.0	92.4	92.3	94.1	95.8	95.5

【看護学科】

	看護師	保健師	助産師	養護教諭	その他	計
県内	41	5	6	3	-	55
県外	18	2	9	1	-	30
計	59	7	15	4	-	85

【福祉心理学科】

	生活相談員	生活支援員	介護職	PSW	MSW	保育士	心理・児童他	一般企業等	計
県内	7	11	25	5	1	15	4	31	99
県外	-	1	2	1	-	1	-	4	9
計	7	12	27	6	1	16	4	35	108

イ. 新潟青陵大学短期大学部

学生納付金収入は、人間総合学科の新入学生が定員の200人とどまる見込みであることから、人間総合学科426人、幼児教育学科266人、計692人で積算した。なお、経済的困窮を来している学生に対して人間総合学科対象者43人で1千247万円、幼児教育学科対象者27人で783万円の授業料軽減措置を講じた。手数料収入、補助金収入は前年度並みで予算化した。基盤的な私立大学経常費補助金に加えて授業料減免事業等経費特別補助金、学生支援GP及び平成22年度採択の就業力GP補助金を積算した。他の部門からの内部貸付金の戻り額は、新潟青陵高等学校経営改善計画の基づき、今年度より1千万円の定額返済としたことに伴い、平成22年度の3億9千991万円から5千797万円へと大幅に減額となるが、当該年度の内部貸付額も高等学校への貸し付けが、当初の予定より1年前倒しで0円となる見込となったため、平成22年度2次補正值の3億974万円から5千560万円へと減額積算し、支出の部に予算計上を行った。

人件費支出は教員の新陳代謝の要素もあったが、全体的には増額予算となった。教育研究経費、管理経費にあつては前年度並みの予算措置とした。設備関係支出では、特別大きな事業は計画されていないが、図書館システムの更新2千300万円を大学と按分して予算を計上した。。

次年度繰越支払資金は、入学生の減少及び高等学校の内部貸付金が定額返済となったこと等もあり4億7千830万円（前年度繰越支払資金は5億797万円）と減少する見込みである。また、消費収支計算では入学生減少及び減価償却額の負担等により消費収支差額は3千866万円の支出超過となった。

【資金収支】

単位 千円

収入科目	金額	支出科目	金額
帰属収入の計	863,410	人件費支出	455,900
（うち、授業料収入	676,870）	教育経費・管理経費支出	187,610
（うち、補助金収入	87,690）	借入金等返済・利息支出	56,980
借入金等収入	0	施設関係・設備関係支出	34,410
前受金収入	236,300	資産運用支出	67,990
その他の収入	1,690	その他の支出	49,900
		〔予備費〕	4,100
		学校法人経費按分額	7,430
資金収入調整勘定	△ 237,640	資金支出調整勘定	△ 40,790
内部取引勘定	54,953	内部取引勘定	55,603
前年度繰越支払資金	507,965	次年度繰越支払資金	478,295
計	1,354,428	計	1,354,428

【消費収支】

収入科目	金額	支出科目	金額
帰属収入の計	791,180	人件費	466,080
（うち、授業料収入	676,870）	教育経費・管理経費	261,560
（うち、補助金収入	87,690）	（うち、減価償却額	73,950）
		借入金等利息	4,940
		資産処分差額等	0
		債務保証損失引当金繰入額	0
		〔予備費〕	3,360
基本金組入額	△ 86,470	学校法人経費按分額	7,430
計	704,710	計	743,370
		当年度消費収入超過額	△ 38,660
		前年度繰越消費収入超過額	546,162
		翌年度繰越消費収入超過額	507,502

学生の出口対策にあつては、引き続き、雇用状況の悪化が懸念されることから、就職支援対策の各々について更なる検討・強化を図り、21年度及び22年度（未確定）実績を堅持することを目標とする。入学時から複数用意されている進路支援関連カリキュラムに加え、就業力GP採択を受けて、キャリア関係の新設科目を加える。また、21年度後半から取り組み始めた学生支援GPの最終年度としてそれらを一層強化するとともに、大学・短期大学部就職課を一元化して情報の集約化・業務効率化等を進めることで、学生支援体制の向上を図り、面接・筆記試験対策をはじめ、学生と企業の出会いの場である本学合同企業説明会等の各種支援事業などを通じて、学生の就職活動を強力にバックアップしていく。更に、教員・就職課スタッフとの個人面談をキメ細かく行うと共に、保護者を対象とした個人懇談会も実施し、家庭、学生、大学間の関係を密にし、情報を共有することで、

厳しい就職状況に攻めの姿勢で臨んでいく。

なお、参考までに22年度の職業紹介状況が未確定のため21年度実績を次に示すこととした。

－ 21年度事業報告書の再掲 －

【職業紹介状況】

項目	人間総合学科			幼児教育学科			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
就職希望者数	5	201	206	5	114	119	10	315	325
就職決定者数	5	183	188	5	114	119	10	297	307
就職率 (%)	100.0	91.0	91.3	100.0	100.0	100.0	100.0	94.3	94.5

ウ. 新潟青陵高等学校

生徒納付金収入は、平成23年度より学級数を1学級削減（定員360人）するが、入学見込み者は、それを下回る見込みであり、1年生324人、合計986人の積算人数で積算した。これにより、前年度の4億161万円から、3億9千129万円へと減額となる。また、これに伴い、補助金も減額となる。教育研究経費支出及び設備関係支出については、最低限の校舎等の補修工事を計画したほか、高等学校の魅力アップ及び競合他校の状況を鑑み、近隣の元レストランを借り上げ、食堂として整備することとし、整備費1千万円及び借り上げ料500万円を管理経費支出として計上した。

一方、人件費支出は、「新潟青陵高等学校経営改善計画」に基づく計画的人件費抑制により減額積算することとした。また、同じく経営改善計画により、平成23年度より内部取引勘定（前年度短期大学部からの借り入れ金）を1千万円の定額返済としたことにより、次年度繰越支払資金は1千163万円と増額となる見込みである。

なお、単年度の消費収支差額は110周年記念事業による寄付金が多額に計上された前年度の消費支出超過額（赤字額）2千508万円から当該年度では3千970万円に増額した。経営改善のためには、改善計画の着実な実行と、生徒の確実な確保が重要であるといえる。

【資金収支】

単位 千円

収入科目	金額	支出科目	金額
帰属収入の計	766,710	人件費支出	580,820
（うち、授業料収入	391,290）	教育経費・管理経費支出	131,150
（うち、補助金収入	348,670）	借入金等返済・利息支出	10,310
借入金等収入	0	施設関係・設備関係支出	14,050
前受金収入	57,600	資産運用支出	0
その他の収入	6,220	その他の支出	3,380
		〔予備費〕	4,520
		学校法人経費按分額	8,170
資金収入調整勘定	△ 62,380	資金支出調整勘定	△ 1,940
内部取引勘定	0	内部取引勘定	10,000
前年度繰越支払資金	3,943	次年度繰越支払資金	11,633
計	772,093	計	772,093

【消費収支】

収入科目	金額	支出科目	金額
帰属収入の計	767,560	人件費	580,820
（うち、授業料収入	391,290）	教育経費・管理経費	189,720
（うち、補助金収入	348,670）	（うち、減価償却額	58,570）
		借入金等利息	1,310
		資産処分差額等	0
		債務保証損失引当金繰入額	0
		〔予備費〕	3,340
基本金組入額	△ 23,900	学校法人経費按分額	8,170
計	743,660	計	783,360
		当年度消費収入超過額	△ 39,700
		前年度繰越消費収入超過額	△1,954,183
		翌年度繰越消費収入超過額	△1,993,883

卒業生の進路については、近年の大学・短大進学希望者の増加傾向の中で、本校も進路希望の中心は大学・短大への進学となってきた。このような傾向を受け、「学校運営の方針（ビジョン）」においても、「生徒・保護者のニーズに応え、大学進学をはじめとする進路希望の実現を図る」ことを基本方針としている。

特に、今年度から全ての生徒が将来の生き方や進路について夢や目標を持って進んでいくことができるよう、3年間を通じたキャリア教育の推進に力を入れることとしている。

また、新入生の段階から、全ての生徒に「勉強のしかた」を具体的に指導するとともに、高大一貫コースと特別進学コースについては、土曜授業を実施して年間授業時数を大幅に増やすなどして、3年後には確かな学力を持った生徒を送り出すことができるよう努力す

る。

さらに、医療系専門学校を含む専門学校・各種学校希望者や就職希望者に対しても、きめ細かい進路指導を行い、それぞれの進路希望の実現に努めていく。とりわけ、就職関係については、今年度も厳しい状況が続くものと考えられるので、早めに準備をするよう生徒の自覚を促すとともに、ハローワークなど関係機関との連携を密にし、就職率100%を目指していきたいと考えている。

エ. 新潟青陵幼稚園

園児納付金収入は積算園児数140人と、少子化及び景気低迷による新潟市への転入者減少等の要因により、減額の積算となった。また、補助金も同様に園児数の減少により減額の積算となった。人件費支出は、満3歳児クラス教員の新規採用により増額となった。施設関係支出においては、園児の安全面及び競合他園の状況を考慮し、保育室及び遊戯室に空調機を整備することとしたため、増額の積算となった。これらの要因から、内部取引勘定は増額となり、消費収支計算でも前年度のわずかながら消費収入超過（黒字）から、1千243万円の支出超過（赤字）となった。

【資金収支】

単位 千円

収入科目	金額	支出科目	金額
帰属収入の計	74,740	人件費支出	55,030
（うち、授業料収入	43,990）	教育経費・管理経費支出	21,900
（うち、補助金収入	28,100）	借入金等返済・利息支出	0
借入金等収入	0	施設関係・設備関係支出	6,650
前受金収入	1,840	資産運用支出	0
その他の収入	0	その他の支出	980
		〔予備費〕	230
		学校法人経費按分額	880
資金収入調整勘定	△ 2,540	資金支出調整勘定	△ 980
内部取引勘定	55,603	内部取引勘定	44,953
前年度繰越支払資金	100	次年度繰越支払資金	100
計	129,743	計	129,743

【消費収支】

収入科目	金額	支出科目	金額
帰属収入の計	74,940	人件費	55,030
（うち、授業料収入	43,990）	教育経費・管理経費	24,460
（うち、補助金収入	28,100）	（うち、減価償却額	2,556）
		借入金等利息	0
		資産処分差額等	0
		債務保証損失引当金繰入額	0
		〔予備費〕	150
基本金組入額	△ 6,850	学校法人経費按分額	880
計	68,090	計	80,520
		当年度消費収入超過額	△ 12,430
		前年度繰越消費収入超過額	△ 333,322
		翌年度繰越消費収入超過額	△ 345,752

2) 当該年度の主な事業の目的・計画

ア. 新潟青陵大学

本学は、本学の教育理念である「生命尊重・人間尊重の理念に基づき、国民の福祉と健康を支え、全人的な視点からこれを保障するという社会の要請に応えるとともに、クオリティ・オブ・ライフ（QOL）の向上を実現すべく、看護学科と福祉心理学科の連携のもとに教育・研究を行い、医療福祉面での地域社会に貢献できる人材の養成」という実学教育の実現を目指している。

看護学科では、「①人間・生命の尊厳を守る意識を培い、自己の資質の向上に努める能力を養う。②他者を尊重し、自己をも尊重する建設的な人間関係を形成する能力を養う。③看護に必要な知識・技術を学習することによって、よりよい看護実践ができる基礎的能力を養う。④看護の諸現象について、論理的な思考のもとに、適切な情報の収集、科学的な分析、理論的な判断を用いて、有効な対応を考察できる能力を養う。⑤専門的知識・技術を用いて、科学的な根拠に基づく安全・安楽な援助を提供できる能力を養う。⑥社会における看護が担うべき役割を認識し、保健医療福祉領域の専門職および地域の人々との協力・連携のもとに、看護の発展に寄与する能力を養う。⑦国際的な視野をもち、創造的な思考を深め、専門職業人として社会に貢献できる能力を養う。」という教育目標を掲げている。また、看護学科では看護師と保健師の一貫養成を行い、希望者には助産師もしくは養護教諭一種免許状を取得できるプログラムを用意している。

福祉心理学科では、「①人間の命と尊厳を守る力を育てる。②人間を支えるための土台を識（し）る。③人間を見つめ、社会との関連を考える。④人間や地域と関わっていく精神を学ぶ」という教育目標を掲げている。「ひと」を中心として、「社会」への広がり、「心」への深化とを探究し、出生から高齢及び死に至るまでのライフサイクルをカバーする。具体的には、本格的な少子・高齢社会の進展に対応し、ノーマライゼーション社会の実現を目指す担い手となるため、保健、福祉、心理、医療に関する幅広い視点をそなえた専門職養成プログラム（社会福祉士、精神保健福祉士、認定心理士、介護福祉士、保育士、カウ

ンセリング実務士、高等学校福祉科・公民科教員）を用意するだけでなく、学外におけるさまざまなボランティア活動への支援を行い、一般企業等においてもその学びを活かして活躍する「福祉マインド」をそなえた学生を地域社会へと送り出す。

大学院臨床心理学研究科では、臨床心理学に対する精深な学識を基に、広い視野をもって心理臨床の場に臨める、「心の専門家としての高度専門的職業人」「地域や文化に職務を通して貢献できる高度専門職業人」「実践的で有効な援助が可能な技術と人格を備えた高度専門的職業人」の育成を目指している。さらに、大学院に研究生制度を置くことにより、高度専門的職業人としての卒業教育が可能となり、研修会や自主ゼミが活発に行われている。なお、日本臨床心理士資格認定協会による第一種指定大学院の必備の施設である新潟青陵大学大学院臨床心理センターは、院生の実習施設であり、市民からの心の相談に応じている。

イ. 新潟青陵大学短期大学部

本学は、人間総合学科と幼児教育学科を擁し、地域と時代のニーズに応えられる人材育成を目標に掲げている。学生には社会人として自立する基盤となる専門的な知識、技能の取得を積極的に促し、社会人にはスキルアップのための生涯学習の場として価値ある情報を提供することを目指している。

人間総合学科人間総合コースは、学生の興味、関心、取得希望資格等に対応する多様な履修形態を可能にすることを特色としている。今年度から従来の分野別履修を廃止し、現在の学生ニーズに応え、かつ専門性を高める5つの履修コース（「ビジネス・会計実務」「ファッション・インテリア」「フードビジネス」「観光・ブライダル」「英語コミュニケーション・編入学」）を新たに設けた。

幅広く学べる自由さと、特定の分野を集中して体系的に学ぶことを同時に満足させるため、アドバイザー制をもとにしたきめ細かな履修指導を行っている。学科の認定資格（単位修得によって取得できる）であるビジネス実務士、衣料管理士、フードスペシャリスト等、対策授業を経て検定試験受験により取得可能なカラーコーディネーター、医療事務、国内旅行業務取扱管理者等々、多様な職業に必要な知識と技能を授け、幅広い分野で活躍できる人材の育成を目的としている。また、人間総合学科介護コースは、介護に関する知識と技術の習得を目的とした厚生労働省が指定する介護福祉士養成施設であって、あたたかい心を持った「介護のスペシャリスト」の育成に努めている。両コースとも社会人として必要なマナーを身につけ、就業力を備えた人材の育成を目標として掲げている。今年度からは文部科学省が実施する「就業力育成支援事業」の採択を足がかりに、キャリア教育関係のカリキュラムを大幅に見直し、目標達成に繋げていく。

幼児教育学科は、幼稚園教諭と保育士の養成を目的にしている。教育基本法と児童福祉法の理念に基づき、将来を担う子どもの保育と教育の向上を目指して、ひとり一人の子どもの最善の利益のために努力し、自らを成長させる人間性豊かな保育者を育成することを教育理念に掲げ、学科の全教員の共通理解の下で学生をきめ細かく指導する体制をとっている。また、学科が目指す質の高い保育者養成が、保育現場からの支持と高い評価を得られるよう努めている。

さらに、社会人としてのマナー指導も徹底して行うことにしている。

学生が自立して仕事を探し、社会人として通用するように、文部科学省は設置基準を改正

し、平成23年度から大学、短大の教育課程に職業指導（キャリアガイダンス）などを盛り込むことが義務化される。これに先だって人間総合学科では、設立当初より進路支援および就業体験などのカリキュラム化を行い、就職状況や学生ニーズに合わせてその改善を行ってきた。また、大学と合同で就業力GPに採用されたプログラムをもとに、初年次よりキャリア教育科目のさらなる充実を図り、社会に出てからも自力で人生を切り開ける就業力を養うため、各種講座や体験実習等の実施を計画し、併せて就職部門の再整備も進めている。

ウ. 新潟青陵高等学校

建学の精神（校訓）「至誠」をもとに、夢と自信にあふれる志の高い生徒を育成するとともに、生徒・保護者のニーズに応じて大学進学をはじめとする進路希望の実現に努める。

(1) 定員の確保

新潟青陵高校独自のシンボルとなるような行事やコースの創出、特色ある教育課程の編成等を行い、中学生・保護者に選ばれる魅力ある学校づくりを進める。

また、老朽化した校舎が生徒募集のマイナス要素になっているので、校舎の改修・改築について検討し、魅力ある校舎づくりを目指す。今年度は危険箇所の改修と並んで、生徒の要望の多い食堂の設置に取り組む。

オープンスクールや中学校・塾への説明会を積極的に行うとともに、奨学金や入学金免除を効果的に運用し、入学定員の確保に努める。また、学年団・学級担任による生徒一人一人へのきめ細かな対応と保護者との緊密な連携などにより、転退学防止に努める。

(2) 充実した高校生活の創造

日常の教育活動や学校行事等を通して、夢と自信にあふれる志の高い生徒を育成する。そのため、学年団を中心に、各学年の生徒の実態に即した学習指導、進路指導、生徒指導の実践に努め、「学校が楽しい、友だちができた、学力が向上した」と一人一人の生徒が実感できるような、充実した高校生活の創造を目指す。また、体育祭、文化祭（青松祭）の2大行事とともに、オリエンテーション合宿、チャレンジウォーク、チャレンジスキー、修学旅行、球技大会などの学校行事を充実し、メリハリのある高校生活にするよう努める。「あいさつ・時間厳守・身だしなみ」の「あじみ3原則」をマナー教育の基本に据え、全校生徒が理解して自主的に実践できるよう教職員全員で指導する。

入学時に「勉強のしかた」をよく指導して、学習の黄金サイクル「授業—家庭学習—朝テスト」の実践により学力向上を目指すとともに、全学年で英語検定、漢字検定、漢字テスト、計算力テストなどを積極的に実施して、資格取得や基礎学力向上を目指す。

運動部、文化部とともに、生徒の部活動への参加をすすめ、部活動の活性化に努めるとともに、文武両道の気風を一層推進する。

(3) 希望する進路の実現

キャリア教育の推進を進路指導の根幹に置き、全ての生徒が3年間を通じて自分の進路について考え、進路希望の実現を目指す環境づくりに努める。そのため、従来の購買スペースをキャリアサポート室に改修し、生徒が自ら進路情報に触れたり相談したりすることができるようにする。

生徒との面談や生徒を対象とする進路講演会、先輩・職業人講話等を各学年の実態に即して実施し、一人一人の生徒の進路意識を高める。また、大学・短大等のオープンキャン

パスや企業等の説明会への参加を促すとともに、出前授業等を実施するなどして、将来の進学や就職について具体的に考えることができるようにする。

同時に、保護者を対象とする進路説明会や懇談会等を学年ごとに実施し、保護者への情報提供に努め、学校と家庭とが連携して生徒をサポートしていく態勢を整える。

新潟青陵大学・同短期大学部とのさらなる連携に努め、2年目を迎える高大一貫コースの高大連携授業、ボランティア活動（職場体験）を着実に実践する。

(4) 保護者との連携

ホームページや青陵ニュース、青陵メール等による保護者への情報提供を積極的に行い、説明責任を果たすとともに保護者とのさらなる連携に努める。

また、保護者の協力を得ながら、生徒の生活習慣・学習習慣の確立を粘り強く支援していく。

(5) 教職員の研修等

面倒見の良い教育を一層推進する観点から、キャリア教育に関する研修会や特別支援教育に関する研修会を実施する。

また、教員一人一人が分かる授業の実践に役立てるため、授業公開や研究授業、生徒の授業アンケート等を行なうとともに、他校を訪問して、その学校の特色や教育活動について研修し、日常の教育活動に生かすよう努める。

エ. 新潟青陵幼稚園

シュタイナー教育が目指す、「真に思考力のある自立した人間」となるために、幼児期にはその基礎となる意志、感性、感情を育てることが求められている。本年度の教育目標は、意志のもととなる『意欲を持って生活する子ども』とし、この実現のため、次の4つの子どもの姿を目指し取り組む。

① 「じっくりと物事に取り組む子ども」

静と動のバランスの取れた一定した生活リズムにおいて、子どもの情緒の安定をはかり、自立の基礎となる基本的な生活習慣を身につける。また、子ども自身が持っている想像力を発揮できるように自然素材の教材や環境を構成し、自ら遊びを創造する力を育てる。

② 「友だちとよく遊ぶ子ども」

近年、人との関わりが苦手な青少年が増えている現状を踏まえ、人間関係の発達に重点をおく。遊びを楽しむ過程において友だちと積極的にかかわり、自分の考えを話し、友達の考えを聞こうとし、友だちと折り合いをつけるために話し合うことができる子どもを育てる。また、集団生活におけるルールを守ることによって、お互いが気持ちよく生活することができることに気づかせ、ルールを守ろうとする態度を養う。

③ 「思いやりのあるやさしい子ども」

子どもどうしの気持ちを保育者が伝える役割を果たし、子どもがお互いの気持ちを知り、助けようとする気持ちを育てる。園周辺の自然環境を利用し、自然に親しみ興味関心を持ち自然の変化や美しさに感動する豊かな感性を育む。

④ 「よく考え判断し行動する子ども」

やりたい気持ちを実現することができる環境を作り、子どもが満足感を味わうことができる経験を積み重ねることができるようにし、目的を持って物事に取り組み考え工夫する力を育てる。

5 財務の概要

1) 経年比較等

ア、貸借対照表

当初予算策定時に22年度及び23年度を確定及び予測することは困難なため、18～21年度分を参考までに掲載することとした。

比率 (×100)		18年度	19年度	20年度	21年度
消費収支差額構成比率	<u>消費収支差額</u>	△19.4	△21.9	△23.4	△18.9
	脚注 (a)				
基本金比率	<u>基本金</u>	92.0	92.3	92.2	92.9
	脚注 (b)				
固定比率	<u>固定資産</u>	100.4	100.4	106.4	102.5
	脚注 (c)				
固定長期適合率	<u>固定資産</u>	88.7	88.6	94.1	91.9
	脚注 (d)				
流動比率	<u>流動資産</u>	205.1	215.8	163.4	196.3
	流動負債				
前受金保有率	<u>現預金</u>	279.7	277.0	194.7	236.0
	前受金				
総負債比率	<u>負債</u>	20.2	19.6	19.0	17.3
	総資産				
負債比率	<u>負債－前受金</u>	13.7	13.2	12.5	11.7
	総資産				
基本金実質組入率	<u>脚注 (c)</u>	88.4	72.5	88.5	89.7
	脚注 (b)				

a = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

b = 基本金 + 基本金未組入額

c = 基本金 + 消費収支差額

d = 基本金 + 消費収支差額 + 固定負債

イ、消費収支計算書

23年度は当初予算、22年度は最終補正予算による分析数値を掲載した。

【人件費比率】

年度	大学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
23	58.87	58.91	75.67	73.43	64.11	人件費 帰属収入
22	55.42	51.06	70.50	64.99	61.79	
21	52.50	47.91	82.86	67.88	59.63	
20	54.12	58.39	85.06	75.08	63.35	
19	57.10	56.91	88.57	78.11	65.99	
18	56.64	56.28	94.37	74.07	68.28	

23年度は退職金を計上していないこと。

【教育研究経費比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
2 3	25.39	23.65	18.26	15.40	22.92	教育研究経費 帰属収入
2 2	25.12	20.64	14.82	16.61	21.02	
2 1	20.65	15.79	14.10	17.38	17.57	
2 0	21.01	18.55	18.58	18.91	19.71	
1 9	21.38	19.27	16.28	16.40	19.32	
1 8	20.78	18.97	15.81	11.19	18.67	

【管理経費比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
2 3	8.54	9.40	6.46	15.40	8.76	管理経費 帰属収入
2 2	8.32	8.68	6.45	16.11	8.39	
2 1	6.75	6.96	4.42	17.57	6.71	
2 0	7.53	8.30	3.57	15.87	7.26	
1 9	8.12	8.89	2.77	22.42	7.47	
1 8	8.44	8.37	3.18	16.93	7.38	

【消費収支比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
2 3	105.96	105.49	105.34	118.26	105.97	消費支出 消費収入
2 2	103.68	96.62	102.97	99.56	101.58	
2 1	87.70	79.56	103.74	105.81	90.04	
2 0	103.63	107.76	111.52	111.22	107.10	
1 9	104.63	110.34	110.56	117.45	109.18	
1 8	90.64	88.91	117.47	102.21	99.07	

【経常経費依存率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
2 3	110.41	109.82	200.20	183.04	126.63	消費支出 納付金
2 2	111.60	100.03	216.40	171.44	126.65	
2 1	108.39	96.63	244.17	176.35	127.16	
2 0	103.54	100.60	242.71	196.70	125.26	
1 9	103.54	99.91	257.12	195.20	128.90	
1 8	102.11	96.71	280.77	177.43	131.00	

【納付金比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
2 3	85.49	85.55	50.98	58.70	76.22	納付金 帰属収入
2 2	82.21	84.89	45.82	57.74	72.71	
2 1	75.43	75.70	42.00	58.97	66.82	
2 0	81.37	87.08	45.08	56.35	73.41	
1 9	84.76	87.17	42.01	60.01	73.35	
1 8	85.43	87.35	40.55	57.60	72.74	

【寄付金比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
2 3	0.03	0.00	0.41	0.27	0.12	寄付金 帰属収入
2 2	0.23	0.27	3.71	0.25	1.16	
2 1	0.06	0.33	0.29	0.57	0.20	
2 0	0.03	0.01	0.35	0.31	0.11	
1 9	0.06	0.00	0.30	0.59	0.12	
1 8	0.05	0.00	0.27	0.28	0.10	

【補助金比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
2 3	11.84	11.08	45.43	37.50	20.67	補助金 帰属収入
2 2	13.50	10.14	41.76	38.68	20.69	
2 1	14.29	9.23	43.81	37.66	20.71	
2 0	15.59	8.11	48.75	34.71	22.17	
1 9	11.93	8.92	46.96	36.68	21.09	
1 8	11.34	8.63	45.66	37.13	20.82	

【基本金組入率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
2 3	10.92	10.93	3.11	9.14	8.93	基本金組入額 帰属収入
2 2	11.51	12.12	3.70	0.56	9.34	
2 1	6.77	8.05	1.14	1.73	5.62	
2 0	18.71	18.70	1.88	0.33	14.14	
1 9	16.12	21.07	2.31	0.26	13.41	
1 8	3.76	4.99	3.09	0.00	3.82	

2) 過年度の資産総額（純資産額）の推移

当初予算策定時に22年度及び23年度を確定及び予測することは困難なため、17～21年度分を参考までに掲載することとした。

単位 円

年度	基本金組入額	消費収支差額	純資産額
21	10,119,595,019	△ 1,881,115,194	8,238,479,825
20	9,913,673,027	△ 2,225,375,469	7,688,297,558
19	9,444,969,615	△ 2,023,425,018	7,421,544,597
18	9,007,477,443	△ 1,763,895,699	7,243,581,744
17	8,883,545,610	△ 1,793,091,962	7,090,453,648